

地方自治体 人事戦略・人材育成研究会

26年ぶりに改正！自治体人材育成の新指針をふまえた

計画的な人材育成・確保と効果的な研修企画

生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等により地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化しています。複雑化・多様化する行政課題に対応し、組織を支える職員の育成が欠かせない現状の中で、令和5年12月22日に総務省より人材育成基本方針の改正について通達が出されました。26年ぶりに改正となる「自治体人材育成の新指針」では、「人材育成」に加えて、「人材確保」、「職場環境」、「デジタル人材の育成・確保」に関する事項が盛り込まれ、人材育成担当者は新しい考え方への対応が求められます。本研究会では、現行の人材育成指針の見直しに欠かせない新指針の重要なポイントの解説に加え、職員の育成に焦点を当て「こうすれば効果的な研修ができる！～企画&実施のツボ」についても紹介します。また、参加者同士の意見交換の時間も予定しておりますので、相互交流していただく場としてもご活用ください。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、是非この機会に関係各位の多数のご参加をお待ち申し上げます。

敬具

日時

2024年2月14日(水) 9:30-12:00

9:15より受付開始

◆オンライン (Zoom) 定員30名

申込締切 2024年2月7日(水)

開催前日までに視聴専用の招待URLをメール送信いたします。
裏面に注意事項を記載しておりますのでご参照ください。

オンライン (Zoom)のご利用が難しい場合や、リアル受講で講師との意見交換を行いたい場合は、撮影会場での
対面受講も可能です。(要事前予約)

対象

地方自治体 総務・人事・職員研修ご担当者 ※1団体につき2名まで

受講料

NOMA会員:無料 非会員:1名につき 4,400円(税込)

講師

一般社団法人日本経営協会講師、早稲田大学招聘研究員 豊島英明氏

申込方法

ホームページからお手軽にWeb申込が可能です。詳しくは下記をご確認ください。
Webお申込みができない場合はお手数ですが、本会問い合わせ先までご連絡ください。

【Webお申込みのご案内】

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ <https://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー/講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリー選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「Web申込み」からお申込み
- ⑥お申込みいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦お申込み完了

申込ページQRコード



【問い合わせ先】

一般社団法人日本経営協会 九州本部 公務協カグループ
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F (担当:小川)
TEL 092-431-3365 FAX 092-431-3367 <https://www.noma.or.jp>

●プログラム●

●9:30～ オリエンテーション

●9:35～11:00 基本講義

計画的な人材育成・確保と効果的な研修企画

～人材育成担当者が『いま』知るべき2大テーマ～

1. 総務省が26年ぶりに改正！「自治体人材育成の新指針」のポイント

新指針のもとになった「人材育成・確保基本方針策定指針に係わる報告書」との関係性を理解し、背景となる自治体戦略2040年構想研究会第1次・2次報告のポイントをおさえる

- ・ 現行指針の改正の必要性
- ・ 新指針に盛り込むべき基本的な考え方
- ・ 人材育成・確保の検討事項
- ・ デジタル人材の育成・確保に関する留意点

2. こうすれば効果的な研修ができる！～企画&実施のツボ～

- ・ 研修開発とは何か
人材育成とは何か再確認し、組織にとって効果的な研修を開発・実施するポイントとゴールについて意識する
- ・ 研修を企画する
ニーズを起点に研修を企画するためのポイントと適切な視点を持って、研修体系を組む
- ・ 研修のデザイン【その1】【その2】
- ・ 研修講師の選定
- ・ 研修のPRと事前コミュニケーション戦略
- ・ 研修準備と本番での講師支援
- ・ 研修の振り返り・フォロー・関係者報告

●11:05～11:50 他団体意見交換会 - Zoomブレイクアウトセッション-
講師総評・質疑応答

●11:50～12:00 NOMA支援事業ご案内

※タイムスケジュールや内容は、進行状況に応じて変更になる場合もございますのでご了承ください。

オンラインご参加にあたってのお願い

- 受講者お一人につきパソコン又はタブレット（マイク・カメラ機能付き）をご用意ください。
- Wi-Fi環境など高速通信が可能な場所でご視聴ください
- 通信料はお客様負担となります
- 本研修ではお顔とお名前の表示をお願いしております。表示に都合が悪い方は、事前にお問合せいただきますようお願いいたします。講師より参加者様へ、質問など投げかけ、受講者様同士のディスカッションをさせていただく点、予めご了承ください。

NOMA講師紹介

豊島 英明 (とよしま ひであき)

- ◆ 一般社団法人日本経営協会講師
- ◆ 早稲田大学招聘研究員
- ◆ 経営品質協議会認定セルフアセッサー
- ◆ 合同会社創発研修ラボ豊島屋社長

[経歴]

1965年神戸市生まれ。京都大学法学部卒。

1988年度神戸市役所入庁。住宅局（経理）、市長室（報道担当・ラジオ番組制作）、神戸港埠頭公社（経理・企業誘致）、行財政局（経営品質・行政評価）、北区役所まちづくり推進課長、職員研修所長、市長室国際課長、みなと総局企業誘致担当部長を経て、2018年度早期退職。自ら研修講師となって全国自治体に経営品質の考え方を普及するため起業し、2019年に合同会社創発研修ラボ豊島屋を設立するとともに、早稲田大学招聘研究員に就任。 ※神戸市役所在職中の大学等講師歴として、同志社大学社会人大学院非常勤講師や神戸学院大学非常勤講師など。

著書に、『行政経営改革入門』（生産性出版）、『公共政策のための政策評価手法』（中央経済社）、『自治体バランス・スコアカード』（東洋経済新報社）、『自治体職員がみたイギリス』（関西学院大学出版会）（以上共著）、『行政の質を高める8つの基準』（日本生産性本部、単著）などがある。

